

燃油・資材 高騰対策について



燃油・資材高騰は、国には、国際協調の強化により、国民の生活を守るための対策を講じる

とともに、税制を含め緊急的でない切った対策を期待する。また、町としては町村会を通しこれまで以上に国に対する要望が必要である。

町発注の職に就いている者の所得を確保出来るような施策は打てるのではない。また、町の基幹産業である農業に対しても緊急的な支援が必要ではないか。

更に、この機会に省エネ・新エネの関心を高めると同時に、その取り組みに対する支援が必要ではないか。以下について伺う。

①農業経営をどのように認識しているか。この危機的状況をどう支援していくか。畜連携による持続可能な仕組み作りが急がれるが考えは。

②燃油などの高騰が理由で減収となる商工業者に対す

る支援の考え。道の融資を受けた方に利子や信用保証料の一部を補給する考えは。

③燃油を必要とする委託業務は、燃油高騰が企業の経営を圧迫している。5年間の契約の途中ではあるが、次年度ではなく当該年度に補てん出来ないか。

④積算・入札・施工までのタイムラグから生まれる価格差を補正する必要がある。また、本町にあう単品スライド方式の導入に対する考えは。

⑤ソーラーパネル・ペレットストーブ・環境対応車の購入補助の見解は。

⑥昨年より福祉灯油を始めたが、他に燃油高騰に対する支援を考えていることがあるか。

町長

①農業経営を取り巻く環境は、原油価格の高騰や飼料価格や肥料などの高騰により、生産コストが大幅に上昇し、野菜や牛

の市場価格の低迷など、かつてない深刻な状況にあると認識している。

こうした状況のもと、国では、ある程度の対策は講じているが、詳細は不透明であり、予算額も十分でなく、今後の国の動向を注視している。

町としても、町村会等を通じて、さらに国への要請活動を行い、農協等関係機関と協議し、町としてできることを見極めたい。

耕種農家と畜産農家の連携は、効率的かつ安定的な農業経営を確立するために大変有意義な取り組みと考える。

耕畜連携は従来から堆肥と麦わらの交換など行われてはいるが、堆肥の品質など課題も多く、取り組みがなかなか進まない要因ともなっている。

また、他の取組みとして、畜産農家の委託による耕種農家の飼料作物の受託栽培などが考えられるが、委託金額の面や他の作物との交雑関係の懸念など、課題もある。

農協等関係機関と連携を

図り、調査・研究を進めていきたい。

②事業者に対して直接、所得保障や減収補てんといった形で財政支出は困難である。町の中小企業融資や北海道の融資を活用し経営の改善・向上に努めてほしい。

利子や保証料の補給については、融資制度と一体をなすものであり、現時点では考えていない。

③委託業務に係る契約内容や、今後の燃油価格の変動が不透明なこと、あるいは労務単価の状況など考え合わせると、平成20年度分に係る委託料は、当該年度中の見直しは難しい。

④本町の工事規模の場合、価格変動の影響の大きい資材を使用する工事が少なく、工期も短く、設計発注から受注納品までの価格変動の影響が小さいことから、現在のところ単品スライド方式の導入は考えていないが、今後の検討課題である。

⑤省エネルギーの実践や新エネルギーの導入は、燃料費の節約とともに環境対策につながり、町として、そ

の促進に努めていかなければならないと認識する。

町民への啓蒙活動や、新エネルギー導入促進補助金として太陽光発電設備の導入に対し、町単独で補助をしてきた。

国や道の支援策の活用を含め、ペレットストーブ等対象設備の拡大など新エネルギー導入促進補助の拡充について検討したい。

環境対応車に対しては、国が優遇税制を設けており、既に相当台数普及している現状にあり、町が単独で購入補助する考えはない。

⑥福祉灯油については昨年度、単年度の特例措置として実施したが、本年度も助成事業の継続実施を考えている。

他の支援策についての具体的な施策は、現在のところ特にないが、今後、関係機関・団体等の意見を聞き、町としてできることがあれば取組みたいと考える。